(様式1-2)

## 二本松市

## 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 県:有、市:無 設置の時期: 平成26年3月 平成27年5月時点 (単位:千円) 各年度の交付対象事業費 復興交付金の 交付を受けた 事業 総交付対象 災害公営住宅 全体事業 全体事業費 事業番号 事業名 地区名 交付 うち、福島県等 No. 実施 直接/間接 事業費 備 考(注7) (注1) (注2) 施設名 団体 (注4) 以外の者が負 担する額を減じ 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 (注6) 主体 (注3) 総交付対象事 業費 (注5) た額 (198,000) (198,000) (198,000) 単年度型 26 集会所の設計からはNo.2 A - 1 - 1 災害公営住宅整備事業 油井 県 県 直接 < 198 000 > <198,000> <198,000> <0> <0> <0> 基金型 (2.447.960) (2.447.960) (1.820) (2,280,310) (165,830) 28 住宅の設計まではNo.1 2 A - 1 - 2 災害公営住宅整備事業 油井 県 県 直接 2,447,960 25 ~ < 2.447.960 > <2.447.960> <1.820> <2.280.310> <165.830> <0> (9,257,744) (1,230,600) 28 基金型 3 A - 1 - 3 災害公営住宅整備事業 油井2 県 県 9,257,744 26 ~ <9,257,744> <1,230,600> <9,257,744> (1,839,326) (1,839,326) (252,930) (1,586,396) 29 基金型 A - 1 - 4 災害公営住宅整備事業 県 1 839 326 26 ~ 表 県 直接 <1,839,326> <1,839,326> <0> <1,586,396> <0> <252,930> (1,436,966) (1,436,966) (269,730) (1,167,236) 災害公営住宅整備事業 若宮 県 1,436,966 29 基金型 <1,436,966> <1,436,966 <1,167,236> <269,730> (49,980) (49,980) (49,980) ◆ A - 1 - 2 - 1 災害公営住宅駐車場整備事業 27 基金型 県 県 直接 49.980 25 ~ 油井 <49,980> <49,980> <0> <49,980> <0> <0> (112,800) (112,800) (112,800) 油井2 県 県 直接 <112,800> <112,800> <0> <112,800> <0> (10,722) (10,722) (10,722) ◆ A - 1 - 2 - 2 災害公営住宅生活サポート施設整備事業 県 県 64.650 油井 直接 25 ~ <10,722> <10,722> <10,722> <0> <0> (39.961) (39.961 (39.961) ◆ A - 1 - 3 - 2 災害公営住宅生活サポート施設整備事業 油井2 県 県 直接 237,697 25 ~ <39,961> <39,961> <39,961> <0> (23,562) (23,562) (23,562) ◆ A - 1 - 4 - 1 災害公営住宅駐車場整備事業 県 29 基金型 表 県 23 562 27 ~ 直接 <23,562> <23,562> <0> <0> <23,562> <0> (17,136) (17,136) (17.136) ◆ A - 1 - 5 - 1 災害公営住宅駐車場整備事業 若宮 県 県 17.136 27 ~ 29 基金型 <17,136> <17,136> <17,136> <0> 12 F - 1 - 1 二本松安達線拡幅事業 油井2 県 県 直接 40.000 27 ~ 28 基金型 40.000 40.000 40.000 <40,000> <40,000> <0> <40,000> <0> <0> (0) 道路事業(浮内·細野線外1線) 表 二本松市 直接 92,600 28 単年度型 市 9,000 9,000 9,000

< 9,000>

<9,000>

<0>

<9,000>

<0>

									各年度の交付対象事業費					復興交付金の 交付を受けた		
N	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	(注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費 (注4)	災害公営住宅 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
					1		(15,434,157)	(7,407,013)	(199,820)	(12,274,177)	(2,960,160)	(0)				
					合	計	49,000	49,000	0	0	49,000	0				
							<15,483,157>	<7,456,013>	<199,820>	<12,274,177>	<3,009,160>	<0>				
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
					(うち市町村交付分)		9,000			0	9,000	0				
					<b></b>		<9,000>			<0>	<9,000>	<0>				
					/ t + = + 4 //	÷ 4 // \	(15,423,435)			(12,263,455)	(2,960,160)	(0)				
					(うち県交付分)	40,000			0	40,000	0					
							<15,463,435>			<12,263,455>	<3,000,160>	<0>		1 /		
					(うち基幹事業)	(15,179,996)			(12,060,714)	(2,919,462) 49,000	(0)					
					( ) 5 至 計 尹 未 / 1	49,000 <15,228,996>			<12,060,714>	<2,968,462>	<0>					
/							(243,439)			(202,741)	(40.698)	(0)				
					(うち避難者支援事業等)	(243,439)	(243,439)	(0)	(202,741)	(40,698)	(0)					
							<243,439>	<243,439>	<0>	<202,741>	<40,698>	<0>				
	都道県名	福島県	1	担当部局名		土木部 建築住	宅課					担当者	· 丘 夕	森上 直将		

メールアドレス

morikami\_naomasa\_01@pref.fukushima.lg.jp

- (注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。ただし、復興交付金の交付を受けた災害公営住宅事業等がある場合は、交付期間にかかわらず、当該事業費を含める。
- (注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注5) 居住制限者のための災害公営住宅整備事業等として復興交付金の交付を受けた事業については、復興交付金事業計画に記載された当該災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費を記載する。 その場合は、「総交付対象事業費」欄及び「各年度の交付対象事業費」欄は空欄とする。
- (注6)「全体事業期間」は、平成29年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成29年度以降も含めて記載をする。
- (注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

024-521-8049

(注8) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

市町村名

(注9) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

電話番号

(注10)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。